

第 62 期

報 告 書

平成23年 4 月 1 日から

平成24年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社の第62期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申しあげます。

平成24年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、サプライチェーンの復旧や復興需要等に伴い緩やかな回復を見せたものの、欧州経済の金融不安や円高の長期化等の影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しきれない状況のまま推移いたしました。

このような状況下当社は、中長期的な収益の拡大に向け顧客ニーズの掘り起こし、新たに収益の中核をなすべき新規製品の開発及び販路の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、原子力発電所の稼働停止による電力不足と省エネ志向の一段の高まりは、LED照明の急速な普及をもたらし、当社が扱う照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込みはさらに進む結果となりました。

また、円高の長期化と海外メーカーとの価格競争の影響によって、レンジ用モリブデン加工品、光通信用タングステン合金等当社の主力製品への受注も減少いたしました。

加えて、新規開発品も当事業年度の販売には繋がらず、売上高は4,040百万円、前期比17.3%の大幅な減収となりました。

損益面では、売上の減少に加えて、早期の受注回復が見通せない製品分野での生産調整と在庫削減を進めた結果、売上原価率は大幅に上昇し、売上総利益は549百万円、前期比31.6%の減益となりました。

市場のニーズに適合した製品の早期開発を実現すべく、製造部門・販売部門が一体となった新規需要の掘り起こし、人材投入、外部交流等を積極的に実施した結果、販管費は前期を23.3%上回る750百万円となり、営業損失は201百万円（前期は194百万円の営業利益）となりました。

雇用調整助成金の計上による営業外収益の増加、支払利息、為替差損等の営業外費用の減少によって営業外損益は前期に比べて59百万円改善したものの、経常損失は215百万円（前期は120百万円の経常利益）となりました。

受取保険金7百万円を特別利益に計上し、本社移転時に発生する固定資産除却損等の見込み額17百万円、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は246百万円（前期は61百万円の当期純利益）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### （電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が減少した結果、売上高は2,110百万円（前期比24.1%減）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高589百万円（前期比25.8%減）となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高1,033百万円（前期比6.5%増）となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,733百万円（前期比17.9%減）となり、営業損失は182百万円（前期は194百万円の営業利益）となりました。

#### （超硬合金）

超硬合金の売上高は306百万円（前期比9.3%減）となり、営業損失は19百万円（前期は365千円の営業損失）となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の額は201百万円であり、主に老朽設備の更新と生産効率改善を目的として実施いたしました。なお、これらの資金は主に自己資金でまかないました。

資金調達の状況について、特記すべき事項はありません。

## (3) 財産及び損益の状況

区 分	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期 (当事業年度)
	(平成21年) (3月期)	(平成22年) (3月期)	(平成23年) (3月期)	(平成24年) (3月期)
売 上 高 (千円)	6,026,998	4,590,934	4,884,845	4,040,085
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	△963,864	16,779	120,237	△215,870
当期純利益 (千円) (△は純損失)	△3,129,469	12,640	61,548	△246,450
1株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	△134.40	0.54	2.65	△10.61
総 資 産 (千円)	6,619,131	7,003,122	6,181,163	5,354,478
純 資 産 (千円)	2,799,815	2,884,344	2,892,834	2,670,283
1株当たり 純 資 産 (円)	120.28	123.93	124.51	114.99

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 技術開発力の強化

当社の製造技術と製品群の基礎を成してきた照明用タングステン・モリブデン製品の退潮は顕著であり、当社の事業環境は年々厳しさを増しております。

当社が存続するためには、高い成長が見込まれる分野に新製品を投入し、市場を確保することが不可欠の課題であります。かかる新規製品の開発に引き続き注力し、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

##### ② 価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生産品種及び生産量の絞り込み、ネック工程に集中した改善、外製化等の施策によりコスト低減、価格競争力の強化を図ってまいります。

##### ③ 労務費効率の向上

製品品質の維持と投資効果に留意しながら、業務の効率的な運営に取り組むとともに、省力化投資、成長分野への人材シフトを進め、労務費効率の向上を図ってまいります。

##### ④ 内部管理の強化

経営者の意思が速やかに浸透し、全社員が一体感をもって業績回復にまい進すべく、部門間の連携と部門内の意思疎通を密にし、経営課題のブレイクダウンを行い、社員個々の目標の明確化と目標管理の徹底を行ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 株式に関する事項

(平成24年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株(自己株式158,729株)
- (3) 株主数 2,863名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
大阪証券金融株式会社	818,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	375,099
株式会社ニチリン	288,000
日本生命保険相互会社	271,385

## 所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
10	0.35	金融機関	4,165,392	17.82
18	0.63	証券会社	325,617	1.39
57	1.99	その他法人	9,374,920	40.10
4	0.14	外国人	12,500	0.05
2,774	96.89	個人・その他	9,501,583	40.64
<b>2,863名</b>	<b>100.00%</b>	<b>総計</b>	<b>23,380,012株</b>	<b>100.00%</b>

## 所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
750名	26.20%	1,000株未満	150,768株	0.64%
1,583	55.29	1,000株以上	2,798,280	11.97
284	9.92	5,000株 "	1,720,183	7.36
216	7.54	10,000株 "	3,757,119	16.07
14	0.49	50,000株 "	891,000	3.81
10	0.35	100,000株 "	2,544,260	10.88
3	0.10	500,000株 "	2,031,452	8.69
2	0.07	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.04	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
<b>2,863名</b>	<b>100.00%</b>	<b>総計</b>	<b>23,380,012株</b>	<b>100.00%</b>

## 地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
65名	2.27%	北海道	328,949株	1.41%
33	1.15	東北	138,194	0.59
792	27.66	関東	7,263,106	31.06
451	15.75	中部	1,164,122	4.98
1,037	36.22	近畿	12,879,520	55.09
148	5.17	中国	413,044	1.77
107	3.74	四国	286,546	1.23
228	7.97	九州	896,031	3.83
2	0.07	外地	10,500	0.04
2,863名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,032,852</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,672,126</b>
現金及び預金	813,160	支払手形	74,616
受取手形	221,516	買掛金	314,533
売掛金	776,812	短期借入金	600,000
商品及び製品	86,509	1年内返済予定の長期借入金	313,100
仕掛品	722,217	リース債務	14,268
原材料及び貯蔵品	374,262	未払金	164,216
前払費用	33,474	未払法人税等	11,588
その他	13,005	未払費用	20,202
貸倒引当金	△8,107	前受金	8,302
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,321,626</b>	預り金	10,260
<b>有形固定資産</b>	<b>1,727,635</b>	賞与引当金	69,740
建物	385,639	本社移転損失引当金	17,090
構築物	28,927	設備関係支払手形	40,486
機械及び装置	299,503	資産除去債務	10,730
車両運搬具及び工具器具備品	51,786	その他	2,988
土地	885,160	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,012,068</b>
リース資産	75,718	長期借入金	618,300
建設仮勘定	900	リース債務	32,317
<b>無形固定資産</b>	<b>27,316</b>	繰延税金負債	26,434
ソフトウェア	14,581	退職給付引当金	262,346
リース資産	8,010	役員退職慰労引当金	71,130
電話加入権	4,725	資産除去債務	1,539
<b>投資その他の資産</b>	<b>566,674</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,684,194</b>
投資有価証券	363,029	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	16,435	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,573,065</b>
従業員長期貸付金	1,778	資本金	2,531,828
保険積立金	122,549	資本剰余金	237,794
敷金	44,295	その他資本剰余金	237,794
その他	36,403	利益剰余金	△172,262
貸倒引当金	△17,818	その他利益剰余金	△172,262
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,354,478</b>	繰越利益剰余金	△172,262
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△24,295</b>
		評価・換算差額等	97,218
		その他有価証券	
		評価差額金	97,365
		繰延ヘッジ損益	△147
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,670,283</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,354,478</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,354,478</b>



# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,040,085
売 上 原 価		3,490,293
売 上 総 利 益		549,791
販売費及び一般管理費		750,939
営 業 損 失		201,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,847	
雇用調整助成金	20,608	
そ の 他	5,385	37,842
営業外費用		
支 払 利 息	33,114	
遊休資産管理費	11,704	
固定資産除却損	3,219	
そ の 他	4,526	52,565
経 常 損 失		215,870
特別利益		
受 取 保 険 金	7,119	7,119
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	17,090	
減 損 損 失	6,470	
固定資産除却損	6,411	
ゴルフ会員権評価損	1,313	31,284
税引前当期純損失		240,034
法人税、住民税及び事業税	7,207	
法 人 税 等 調 整 額	△790	6,416
当 期 純 損 失		246,450

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金
平成23年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	74,188	74,188
事業年度中の変動額					
当期純損失				△246,450	△246,450
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△246,450	△246,450
平成24年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△172,262	△172,262

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△23,177	2,820,634	72,200	—	72,200	2,892,834
事業年度中の変動額						
当期純損失		△246,450				△246,450
自己株式の取得	△1,118	△1,118				△1,118
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			25,165	△147	25,017	25,017
事業年度中の変動額合計	△1,118	△247,569	25,165	△147	25,017	△222,551
平成24年3月31日残高	△24,295	2,573,065	97,365	△147	97,218	2,670,283

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,632
現金及び現金同等物の期首残高	977,792
現金及び現金同等物の期末残高	813,160

## 主要製品

### タングステン・モリブデン部門

電球・蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン、高純度タングステン線棒及び部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用発熱体及び部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、タングステン・モリブデンバックライト用部品、放射線防護服

### 合金及び電気・電子部品部門

銅-タングステン及び銀-タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合金製品

### 超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、耐摩耗部品、鉋山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム

### その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース他

## 役員

(平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	高畑二郎
代表取締役社長	三喜田浩
常務取締役	新保守
取締役	鈴木一誠
取締役	有馬敬三
取締役	村中敏夫
常勤監査役	法福英志
監査役	飯島宗文
監査役	梶原正

# 株主様アンケート結果のご報告

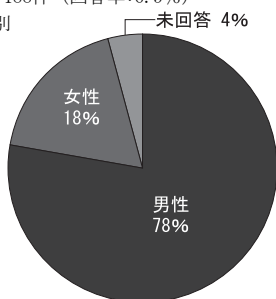
第62期中間報告書と合わせて、株主の皆様へ送付させていただきました株主アンケートにつき多数の株主の方々にご回答いただき、誠にありがとうございました。

この場をお借りしてご協力いただきました株主の皆様へ御礼を申し上げますとともに、今回のアンケート結果の一部をご報告させていただきます。

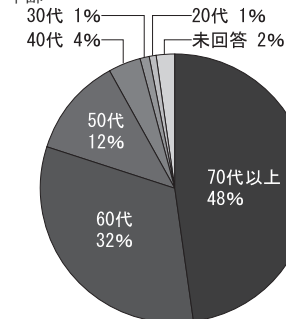
株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、今後のIR活動の充実に向けて努力してまいります。

回答数 188件 (回答率:6.5%)

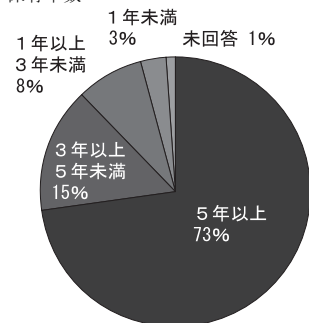
性別



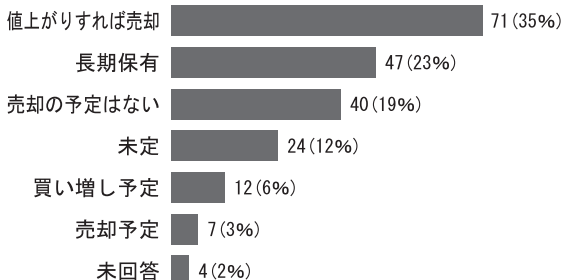
年齢



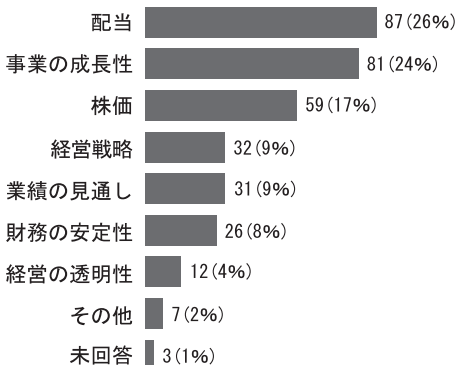
保有年数



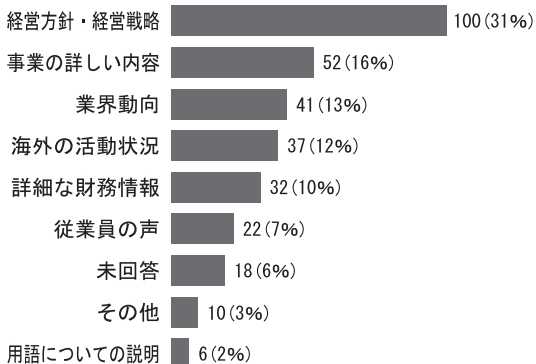
## ■当社株式についての方針



## ■当社の株式を長期に保有して頂く為に何を重視しますか



## ■当社の知りたい情報は



※複数回答いただいた方を含みます。

## 会社の概況

(平成24年3月31日現在)

設 資 事	立 本 業 所 社	昭和25年2月3日 2,531,828,642円
本	社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア 〒541-0041 TEL 06-6202-3376
東 京 支 店		東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス 〒107-0052 TEL 03-5545-7900
門 司 工 場		北九州市門司区小森江二丁目1番23号 〒800-0007 TEL 093-381-0368
寝 屋 川 工 場		大阪府寝屋川市池田西町26番5号 〒572-0036 TEL 072-827-0601

## 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基 準 日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特 別 口 座 口 座 管 理 機 関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。

